

取り組みに対する指標一覧(1/8)

基本目標1 福祉サービスが利用しやすい地域の実現

取り組み1 福祉サービスの利用支援

指標NO	冊子掲載	指標名【A】	定義【B】	担当所属	現状値 H27年度末	R2年度	目標(値) R2年度末	達成状況	取り組み内容とその評価・今後の方針
1	★	[改]★市ホームページ閲覧件数(年間)	市HPの子ども未来部・健康福祉部各課へのアクセス件数	福祉総務課	69,687件	130,127件	80,000件	達成	市ホームページが情報入手先として認知され、定着してきたこともあり、閲覧件数は順調に増加してきた。特に近年は、台風被災や新型コロナウイルス感染症の影響から閲覧件数が急増したと考えられる。今後とも必要とする情報にたどり着きやすいように、またタイムリーな情報発信に努めていく。
2	★	[改]★社協ホームページ閲覧件数(年間)	社協ホームページ年間閲覧件数	社会福祉協議会	18,294件	87,360件	49,000件	達成	HPを見やすくリニューアルしたこと、最新情報の更新に努めたことで閲覧件数の増加につながった。また、災害ボランティアセンターや新型コロナウイルス特例貸付の情報など、必要性や関心度の高い情報発信は大幅なアクセス増となり、注目度の高さが伺えた。今後も市民が求める情報や社協が伝えたい情報を分かりやすく発信していく。ホームページと合わせてツイッターを導入し、幅広い世代への発信に努める。
3	★	★地域子育て支援拠点の利用者数	地域子育て支援拠点(13か所)における年間のべ利用者数	子ども支援課	82,391件	25,723件	↗(増加)	未達成	直営1か所、社会福祉法人7か所、学校法人2か所、NPO法人2団体により実施している地域子育て支援拠点では、乳幼児を対象とした親子が集える場の提供や子育て関連情報の提供、子育てに関する相談事業等を行った。今後も引き続き、地域における子育て支援の拠点としての役割を果たしていく。
4	★	障害児支援利用計画作成人数	児童発達支援、保育所等訪問支援等を利用する児童の障害児支援利用計画を作成した件数	発達支援相談センター	77件	31件	→(維持)	未達成	児童福祉法に規定されている児童発達支援、保育所等訪問支援等を利用する児童の「障害児支援利用計画」を作成している。障害児ひとりひとりのニーズに応じた、発達支援サービスの適切な提供につながっている。当センターではつくし学園及びつくし学園分室利用児を中心に障害児支援利用計画作成を行っていたが、平成31年度より地域に本事業所の指定申請を受けた事業所が複数開設されたことに伴い、多角的な視点からサービスを実施できるように課内で検討し、新規でサービス利用計画作成を希望する利用者には、他事業所を推奨しており、結果的に計画利用人数の減少につながった。つくし学園及びつくし学園分室を利用しない未就学児においては新規受け付けを行っているが、問い合わせが少ない状況が続いている。
5	★	地域包括支援センター相談件数	地域包括支援センターが受けた相談の総件数	高齢介護課	21,027件	57,224件 ※参考値	↗(増加)	※対象外	地域包括支援センターによる介護や生活等総合相談、権利擁護、実態調査、介護支援専門員(ケアマネジャー)に対する支援の実施のほか、介護支援専門員研修の開催や高齢者虐待防止アドバイザー相談等を実施している。令和2年度より、電算システムを改修し、相談及び活動件数を合算・自動計上する方法に変更した。そのため、過年度との件数比較は難しいことから、令和2年度については参考値とする。

取り組みに対する指標一覧(2/8)

基本目標1 福祉サービスが利用しやすい地域の実現
 取り組み2 支援をつなぐ仕組みづくり

指標NO	冊子掲載	指標名【A】	定義【B】	担当所属	現状値 H27年度末	R2年度	目標(値) R2年度末	達成状況	取り組み内容とその評価・今後の方針
1	★	[改]子育て相談件数 (家庭児童相談室)	家庭児童相談室における0～18歳未満の児童の新規相談受付数	発達支援 相談センター	407件	308件	→(維持)	未達成	家庭児童相談員が、18歳未満の児童についての相談を受け、関係機関と連携しながら、助言を行っている。子育て、しつけ、家族関係に悩む保護者の不安を軽減している。平成29年度は、新規260件、継続160件、合計420件。平成30年度は、新規228件、継続219件、合計447件。平成31年度は、新規130件、継続226件、合計356件。令和2年度は新規122件、継続186件、計308件。令和2年度から3歳児健診の出張を取りやめたこと、新型コロナウイルス感染症の影響で子育てサロンの出張回数が減少したことが相談件数の減少理由として考えられるが、継続支援者の相談は長期化及び複雑化している。今後も継続して事業を実施する。
2		[新]子育て相談件数 (地域子育て支援拠点)	地域子育て支援拠点における相談件数	子ども支援課	2,422件	2,608件	↗(増加)	達成	子育てをしている保護者からとの面接、電話やメールでの相談を行っている。相談件数も一定数だが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、電話やメールで日々の不安を相談する声も届いている。今後も相談が受けやすい拠点づくりを、運営者と連携しながら目指していく。
3		[新]子育て相談件数 (子育て世代包括支援センター)	子育て世代包括支援センターにおける相談支援件数	健康増進課	2,811件 (H30)	3,738件	↗(増加)	達成	本庁舎子ども支援課に3名、東保健センターに1名の母子保健コーディネーターを配置し、妊活、母子健康手帳の交付、出産、育児と切れ目ない相談支援の充実を図る。
4	★	[改]13社協支部の相談窓口への相談件数	13社協支部の初期相談窓口での年間相談件数	社会福祉協議会	499件	10,760件	17,800件	未達成	13支部拠点では、住民が身近なところでも相談しやすいように、地域のコーディネーターを設置している。H30年度にカウント方法を変更し、地域関係者からの問い合わせ等も含め、年間の相談件数は増加。R2年度はコロナ禍において、ほぼ閉所となり数値は減少。また、R2年度には大石西支部拠点が新たに設置されたことにより、大石地区の西側の住民にとっては利用しやすい環境となった。地域住民にとって利用しやすい環境として、全支部拠点のネット環境整備の充実を図っていく。
5	★	[改]生活困窮について相談から支援につながった割合	くらしサポート相談窓口での相談から支援につながった割合	生活支援課	37%	47%	→(維持)	達成	相談内容に応じて必要な支援を一緒に考え、具体的な支援プランを作成し、自立に向けた支援を行う。新型コロナウイルスの影響により、相談件数はH31年度723件からR2年度1,585件、支援件数はH31年度251件からR2年度757件と急増した。
6		[改]介護家族会の参加者数	介護家族会に参加した人の人数	高齢介護課	100人	10人	100人	未達成	地域包括支援センター主催で実施。在宅で介護している家族が情報交換し、励まし合うことにより在宅での介護が継続できるように支援している。平成31年度以降は、会場変更と新型コロナウイルスによる中止のため参加者が減少した。

取り組みに対する指標一覧(3/8)

基本目標1 福祉サービスが利用しやすい地域の実現

取り組み2 支援をつなぐ仕組みづくり(続き)

指標NO	冊子掲載	指標名【A】	定義【B】	担当所属	現状値 H27年度末	R2年度	目標(値) R2年度末	達成状況	取り組み内容とその評価・今後の方針
7		障害福祉課への相談件数	来庁者数(月平均)	障害福祉課	1,561人	1,537人	↗(増加)	未達成	日によっては150人以上の対応が求められる非常に多忙な窓口業務を抱えている。窓口当番として基本3人の対応職員と窓口コンシェルジュも活用しているが、混雑し待ち時間が長くなることも少なくないため、混雑緩和策を今後検討する。
8		理学訓練・相談、作業訓練・相談、言語相談、心理相談	延べ人数	発達支援相談センター	1,307人	1,716人	↗(増加)	達成	ことばや運動機能の発達に不安や課題のある未就学児(理学訓練は中学生まで、心理相談は小学生まで)を対象に、訓練・相談を行っている。早期から必要な訓練・相談を実施することにより、子どもの発達を促進し、保護者に適切な関わり方を助言することにより不安を軽減できている。相談者の増加や課題の複雑化に対応しながら、今後も、継続して実施する。
9		就労支援センターへの登録人数	登録人数	障害福祉課	654人	968人	↗(増加)	達成	上尾市障害者就労支援センター(以下、就労支援センター)への登録人数は毎年60~70人程度増加し、就労支援センターの就労支援により、毎年40人程度の障害者が就職している。今後も継続した就労支援を就労支援センターと連携して実施していく。

基本目標1 福祉サービスが利用しやすい地域の実現

取り組み3 さまざまな団体などによる支え合いの仕組みづくり

指標NO	冊子掲載	指標名【A】	定義【B】	担当所属	現状値 H27年度末	R2年度	目標(値) R2年度末	達成状況	取り組み内容とその評価・今後の方針
1	★	[改]生活支援サービスに取り組む住民・ボランティア団体数	生活支援サービスを行う住民・ボランティア団体数	社会福祉協議会	15団体	25団体	27団体	未達成	H28年度に実施した生活支援サービス団体との情報交換会の時には19団体だったが、その後には原市全町内会、上平支部社協の助け合い活動の組織化が進んだことと合わせて、生活支援体制整備事業における担い手養成講座で新たに庭木剪定のボランティアグループが立ち上がるなど、少しずつ広がりを見せた。今後も養成講座の開催や支部社協による検討で、ニーズを探りながら拡充していく。
2	★	[改]ファミリーサポート・センター協会会員数		子ども支援課(社協)	242人	299人	265人	達成	広報あげお等に紹介記事を掲載し、制度の周知を図ってきた。今後も引き続き、幅広い世代に対し周知し、会員の拡充に努めていく。また、提供会員講習会を開催し、サービスの質の向上に努めていく。

取り組みに対する指標一覧(4/8)

基本目標2 誰もが快適に住み続けられる地域の実現
 取り組み4 誰もが外出しやすい環境づくり

指標NO	冊子掲載	指標名【A】	定義【B】	担当所属	現状値 H27年度末	R2年度	目標(値) R2年度末	達成状況	取り組み内容とその評価・今後の方針
1	★	[改]短期車イス貸出件数	短期(2週間以内)車イス貸出年間件数	社会福祉協議会	138件	130件	150件	未達成	総合福祉センターのほか、上尾西地域福祉センター、13社協支部に貸出用車イスを配置。貸出件数からも一定のニーズがあり、突然の相談にも対応するなど、利便性を高めることができた。必要とする人に情報が届くよう、HPやツイッターなどによる情報発信とともに、支部を通じた地域住民への発信を継続していく。
2	★	手話講習会参加人数(入門編)	参加人数	障害福祉課	27人	0人	〳(増加)	未達成	令和2年度はコロナの為、中止とした。ろう者の社会参加を支援し、ろう者の日常生活及び社会生活を保障するため、手話の普及・啓発、手話通訳者の養成を行うため、(福)上尾市社会福祉協議会に委託し、手話講習会を開催している。手話講習会(入門編)の参加人数は20~30人を推移している。手話講習会を継続し、手話の普及・啓発に努める。
3		[改]市内循環バスぐるっとくん乗車回数	延べ人数 ※H27実績は過去3年平均値	交通防犯課	452,224人	344,353人	470,000人	未達成	直近では、令和元年9月に戸崎公園への乗り入れを開始した。また、「上尾市の公共交通総合案内」、「公共交通マップ」の作成、配布など利用促進策を実施した。また、令和2年度からは、運転免許証を自主返納した高齢者に対し、ぐるっとくんの乗車回数券24枚を交付する利用促進策を実施した。引き続き、利用しやすい市内公共交通網の充実に努める。
4		[改]ぐるっとくん乗降者数(介助・障害者)	延べ人数 ※H27介助者数、H28~障害手帳保持者数	交通防犯課	2,040人	40,706人	45,000人	未達成	平成28年2月の再編に伴い、各種障害者手帳所持者の無料乗車を開始した結果、利用者数が増加した。引き続き、高齢者や障害者などが気軽に外出できるよう、移動支援の充実を図る。
5		住宅改修補助件数	生活環境を整えるための住宅改修に対して支給した件数	高齢介護課	448件	543件	〳(増加)	達成	高齢者が住み慣れた家で安心して暮らすことができるよう、住宅改修等の介護保険サービスを提供している。おおむね予定どおりサービスを提供しており、今後も継続していく予定である。
6		[新]訪問型サービスD(移動支援)	実施団体数	高齢介護課	—	1団体	2団体	未達成	通院や買い物等をする場合における送迎前後の付き添い支援を行う事業者に補助金を交付する。今後、実施事業者のさらなる確保を目指す。

取り組みに対する指標一覧(5/8)

基本目標2 誰もが快適に住み続けられる地域の実現

取り組み5 地域における防災機能の強化

指標NO	冊子掲載	指標名【A】	定義【B】	担当所属	現状値 H27年度末	R2年度	目標(値) R2年度末	達成状況	取り組み内容とその評価・今後の方針
1	★	[改]地域における防災訓練実施回数	消防防災・震災対策現況調査の防災訓練活動実績の件数	危機管理防災課	243回	57回	234回	未達成	市のホームページなどを活用し、更なる認知度の向上を努め啓発を図る。
2	★	防災士補助件数	防災士育成補助金の実績数	危機管理防災課	55件	133件	↗(増加)	達成	自主防災連合会を通じ推薦をいただき実績を伸ばしている。また、防災士協議会が設立され、それらを活用し認知度の向上を努め啓発を図る。
3	★	[改]災害ボランティア育成人数	災害ボランティア養成講座参加人数(累計)	社会福祉協議会	15人	97人	120人	未達成	新型コロナの影響で講座の開催ができない年も続いたが、災害ボランティア養成講座により、災害ボランティア登録者は年々増えてきている。東日本台風時の経験からも災害ボランティアの育成は重要であり、今後も養成講座や災害ボランティアセンター運営訓練などを通じ、災害ボランティアの人材確保を図っていく。
4		[改]防災士協議会の啓発事業参加人数	啓発事業参加人数(累計)	危機管理防災課	—	6,906人	↗(増加)	達成	平成29年度7月に防災士協議会が新たに発足し、令和2年度は12回の活動で述べ604人の参加があった。今後も引き続き活動を行い、意識の醸成に努める。

基本目標2 誰もが快適に住み続けられる地域の実現

取り組み6 地域における見守り・声かけによる安全の確保

指標NO	冊子掲載	指標名【A】	定義【B】	担当所属	現状値 H27年度末	R2年度	目標(値) R2年度末	達成状況	取り組み内容とその評価・今後の方針
1	★	[改]社協支部における見守り協力員数	社協支部における見守り訪問協力員数	社会福祉協議会	111人	145人	178人	未達成	平成29年度より「あったか見守りサービス」として、訪問に限らず、電話や外からの見守りを含めた多様な見守り活動として実施中である。毎年、新規利用と入所等による廃止で利用者数は総体的に微増だったが、R2年度はコロナの影響で新規利用者がなく、結果的に利用者数は減少となった。必要な方や世帯に対してサービスが行き届くように、利用者と協力員を増やし、さらに地域における様々な見守り活動と連携していくことが必要であり、今後も支部広報紙、事務区内での回覧や全戸配布などで周知を図っていく。
2	★	上尾市見守りネットワーク加入企業数	登録事業所数	福祉総務課	114社	155社	↗(増加)	達成	平成28年～30年度は微増だったが、平成31年度はドラッグストアを中心に登録事業者を増やした。引き続き、高齢者の生活に関連した登録事業者の増加を図る。
3	★	孤立死数	高齢介護課で集計している民生委員・包括支援センター・団体からの報告数	高齢介護課	9件	6件	↘(減少)	達成	地域包括支援センター、介護サービス事業所、社会福祉協議会、民生委員や警察等の関係機関と連携を強化し、高齢者の見守りおよび支援を行い孤立死を予防する。

取り組みに対する指標一覧(6/8)

基本目標2 誰もが快適に住み続けられる地域の実現

取り組み6 地域における見守り・声かけによる安全の確保(続き)

指標NO	冊子掲載	指標名【A】	定義【B】	担当所属	現状値 H27年度末	R2年度	目標(値) R2年度末	達成状況	取り組み内容とその評価・今後の方針
4	★	被虐待者数(高齢者)	高齢介護課に虐待の疑いがあると通報があったもののうち、最終的に市が虐待の事実があったと判断した人数	高齢介護課	30人	6人	▽(減少)	達成	地域包括支援センター、社会福祉協議会、民生委員や警察等の関係機関との連携強化を行っている。また、虐待対応専門職会議の開催、出前講座による高齢者虐待に係る通報義務の周知や相談先の案内を行っている。地域側に虐待に関しての認識が普及してきたこともあり、虐待に至る前の相談が増えたことから、虐待事案は減少傾向にある。引き続き、関係機関や地域との連携強化を図る。
5	★	被虐待者数(障害者)	障害福祉課で虐待相談・通告受理した人数	障害福祉課	3人	34人	▽(減少)	未達成	虐待通告があった場合、上尾市障害者虐待防止センターと連携し、緊急性の判断、内容の詳細な検討をコアメンバーにより行う。必要に応じて訪問調査、事実確認を行い、県に相談・報告。今後、引き続き虐待対応、相談を受ける。
6	★	被虐待児数(児童)	子ども・若者相談センターにおける0～18歳未満の児童の虐待相談・通告受理件数	子ども・若者相談センター (子ども家庭総合支援センター)	92人	117人	▽(減少)	未達成	上尾市子ども支援ネットワークの連携が図られ、相談・通報件数は平成27年度より増加しているが、児童虐待防止の円滑迅速な対応、支援を行っている。今後も児童虐待防止の啓発活動を行うとともに、関係機関の職員がスキルアップ研修に参加するなど、相談体制を強化し虐待予防に努める。
7		こんにちは赤ちゃん訪問面会率	年間出生数に占める、訪問員が生後4か月までの乳児と面会できた割合	健康増進課	91%	92.6%	△(増加)	達成	訪問件数は、H27:1,366件、H28:1,460件、H29:1,465件、H30:1,327件、H31:1,289件、R2:1,213件 引き続き、面会率の向上を図り、養育支援が必要な家庭の把握と孤立感の防止に努める。
8		地域周産期医療連携件数	医療機関との周産期における連携件数	健康増進課	45件	179件	△(増加)	達成	医療機関からの周産期における連携要請(養育支援訪問連絡票)に基づき、妊娠・出産・育児期に養育支援を必要とする家庭を早期に把握し、早期に支援を行うことで、児童虐待の予防に努める。
9		徘徊高齢者探索サービス利用件数	サービスの利用者件数	高齢介護課	15件	25件	△(増加)	達成	徘徊高齢者の早期保護を目的に、市内に居住するおおむね65歳以上の認知症等による徘徊高齢者や初老期認知症の高齢者を介護する家族に、探索端末機器を貸与し、介護する家族の負担軽減を図る。 今後も引き続き、市政出前講座等で事業の周知を図る。
10		[改]民生委員・児童委員相談支援件数	民生委員・児童委員の相談支援件数(公表値)	福祉総務課	5,096件	3,435件	→(維持)	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により平成31年度～令和2年度は減少した。通常の活動がなかなかできない状況だが、対面を避ける等の方法を模索しながら、可能な活動を各地区で展開していく。

取り組みに対する指標一覧(7/8)

基本目標3 誰もが役割を持つことができる地域の実現

取り組み7 隣近所や地域の力による福祉活動のきっかけづくり

指標NO	冊子掲載	指標名【A】	定義【B】	担当所属	現状値 H27年度末	R2年度	目標(値) R2年度末	達成状況	取り組み内容とその評価・今後の方針
1	★	[改]近所付き合いについて「ほとんどない(未回答含む)」(アンケート調査)	アンケート調査※H27計画策定アンケート調査	福祉総務課	1割弱 (9.9%)	約1割 (10.4%)	↘(減少)	未達成	令和2年度に実施したアンケート調査結果より、近所付き合いについては、残念ながら若干悪化する結果となった。地域福祉への関心や隣近所への結びつきについても、5年前から改善は見られていない。引き続き「地域福祉」や「地域共生社会」、「互助」の周知・啓発を検討していく。
2		市政出前講座開催数	市政出前講座「地域福祉」依頼・開催数	福祉総務課	1	2	↗(増加)	達成	民生委員に関する講座を追加する等しているが、「地域福祉」単体の開催数の増加は難しいと思われる。今後は他の講座開催に併せて計画概要版を配布したり、小中学校におけるボランティア講座や総合学習に取り入れてもらう等、「地域福祉」の周知・啓発に努めていく。

基本目標3 誰もが役割を持つことができる地域の実現

取り組み8 地域福祉活動の担い手の育成

指標NO	冊子掲載	指標名【A】	定義【B】	担当所属	現状値 H27年度末	R2年度	目標(値) R2年度末	達成状況	取り組み内容とその評価・今後の方針
1	★	[改]地域を支える担い手育成講座への参加人数	担い手育成のための講座への参加人数(累計)	社会福祉協議会	59人	458人	450人	達成	第1層(市内全域対象)、第2層(支部社協圏域)において、講座を毎年開催してきた。具体的にボランティアグループが立ち上がった例もあるが、講座参加者が活動に結びつかないことも少なくない。養成と受け皿の両立が必要である。R2年度はコロナの影響で講座は中止となった。第2層にてニーズ及び受け皿の把握を行い、具体的に必要な担い手の養成を行っていく。
2	★	アッピー元気体操リーダー養成講座受講者数	アッピー元気体操を地域で実施するボランティアリーダーを養成する講座を受講し修了した人数	高齢介護課	44人	0人	↗(増加)	未達成	転倒予防を目的としたアッピー元気体操を実施するため、市がアッピー元気体操リーダーを養成・支援している。また、地域包括支援センターに参加者定員管理やリーダー継続支援を委託している。R2年度は講座の開催がコロナウイルスの影響で全て中止。R3年度は開催を見送り、R4年度以降の開催は検討していく。
3	★	[改]認知症サポーター養成講座参加人数	認知症について学びサポートすることを目的とした講座の受講者数	高齢介護課	853人	380人	1,600人	未達成	コロナウイルスにより、講座の開催が減少・小学校での講座が中止となり参加人数が減少。認知症の高齢者を地域で見守る体制づくりがさらに重要になることから、引き続き認知症サポーターの養成に取り組み、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、認知症の人やその家族を支援する人材の充実を図る。また、認知症サポーターを地域活動につなげることを目的として、認知症サポーターステップアップ講座開催。今後も継続開催していく。
4	★	[改]健康に関する地域への出前講座開催数(認知症関連除く)	市民や各種団体からの依頼数	健康増進課	48回 (H30:30回)	6回	→(維持)	未達成	依頼回数は減少傾向(H31後半からR2はコロナの影響があった)。引き続き、市民や各種団体からの依頼に基づき、運動習慣の獲得と健康づくりのための基礎知識の習得を目指すための講座を実施する。その際は、感染症対策に配慮していく。

取り組みに対する指標一覧(8/8)

基本目標3 誰もが役割を持つことができる地域の実現

取り組み8 地域福祉活動の担い手の育成(続き)

指標NO	冊子掲載	指標名【A】	定義【B】	担当所属	現状値 H27年度末	R2年度	目標(値) R2年度末	達成状況	取り組み内容とその評価・今後の方針
5		アッピ一元気体操会場数	アッピ一元気体操を実施する会場数	高齢介護課	77箇所	82箇所	↑(増加)	達成	今後も多くの高齢者が身近な場所での介護予防活動に参加できるよう、普及啓発に努めるとともに、事業の充実を図る。また、会場の建て替えに伴う新規会場を確保できなかったため、会場数は減少となった。
6		[新]アッピ一元気体操参加実人数	地域における介護予防事業(アッピ一元気体操)参加実人数	高齢介護課	2,410人 (H29)	2,272人	2,510人	未達成	転倒予防を目的とした体操を実施するとともに、地域で介護予防活動が実施できるようボランティアの育成・支援を行う。今後も高齢者が身近な場所で介護予防活動に参加できるよう普及啓発に努めていく。また、テレビ放映による宣伝等を行い、参加者の増加を図る。
7		ピアサポーター養成講座参加人数	参加人数	障害福祉課	30人	0人	↑(増加)	未達成	令和2年度はコロナの為、中止とした。精神障害のある方やその家族が互いに悩みを共有し、地域において支え合う仕組みをつくる。ピアサポートの輪を広げていくため、今後も参加者の増加に努める。
8		[新]健康マイレージ参加人数	参加登録が完了している人数	健康増進課	1,025人 (H30)	2,518人	↑(増加)	達成	専用のスマートフォンアプリや歩数計を使用してウォーキングを楽しく行い、健康づくりを進めていくことを目的とした「埼玉県コバトン健康マイレージ」事業に平成30年度から参加、登録者数は増加傾向。今後もより多くの方が事業参加できるよう、普及啓発に努めていく。

基本目標3 誰もが役割を持つことができる地域の実現

取り組み9 活動団体への支援

指標NO	冊子掲載	指標名【A】	定義【B】	担当所属	現状値 H27年度末	R2年度	目標(値) R2年度末	達成状況	取り組み内容とその評価・今後の方針
1	★	[改]地域で取り組まれているサロン活動数	社協が助成している事務区サロン、ボランティアセンター登録団体、ほほえみのサロン、通所型サービスBの数	社会福祉協議会	62箇所	81箇所	85箇所	未達成	開催内容は様々であるが、月1回程度の定期的な集う場となっている。定期的に支部主催の情報交換会を開催し、課題点等の情報共有を行う等、見守りの視点も含め、地域の重要な取り組みとなっている。毎年着実に実施団体の増加となった。しかし、R2年度はコロナの影響で集まる活動は自粛、別な方法でつながりを切らない活動を行ったが、新規の立ち上げはなかった。これまでの「通所型サービスB」が名称を変更し、「地域介護予防支援事業」として市の補助金が出ることとなった。社協と市高齢介護課が情報共有をしながら、地域の活動者が活動しやすいよう連携し、支援していく。(※事務区サロン:54、ボランティアセンター:1、ほほえみ:5、サービスB:21)
2		[新]オレンジカフェ開催回数	各包括支援センターで開催するオレンジ(認知症)カフェの回数	高齢介護課	117回 (H30)	55回	120回	未達成	認知症の人とその家族、地域住民、専門職が集い、認知症の人を支えるつながりを支援し、家族の介護負担の軽減を図るため、オレンジカフェを開催する。R2年度は4月～9月開催を中止したため、開催回数が減少。オレンジタブレット体験会やチラシ配布・動画の作成等を行い非接触型による方法で開催。今後も同様の方法で開催していく。